

令和5年度みんなで創るわらび推進条例市民懇談会 会議概要

1. 日 時 令和5年8月30日（水） 午前10時～11時40分

2. 会 場 中央公民館2階 講習室

3. 出席者（敬称略）

【委 員】永沢映、植田富美子、足立明美、杉山節子、佐原勝治

【事務局】政策企画室：佐藤則之（室長）、島田雅也（主幹）、石黒沙織、藤田睦子

市民活動推進室：倉石尚登（室長）、原田ちゆみ

4. 内 容

【開会】

【会長挨拶】

（会 長）NPO法人は、1998年に法制化され今年で25年目になる。現在、埼玉県には2,150法人が存在し、全国で5～6番目くらいと多い状況である。昨年から今年の間初めにかけて、埼玉県庁が、NPO法人に調査を行った際、アンケートにリアクションのない法人にはすべて電話をし、場合によっては訪問をして調査したにも関わらず、回収できたアンケートの割合が19%にとどまった。これは、実質、活動が停止状態にある団体が非常に多いということであり、県内で1万を超える数があると推察される任意団体等も含めた場合、もっと深刻な状況の可能性が高い。この問題の根底にあるのが、お金と人手の問題である。お金の問題は、活動資金がない、補助金がもらえない等、人手の問題は、高齢化が進み担い手が不足、新しい人への新陳代謝が生まれていない等である。こうした中で、「市民参画・協働」は大事な考え方である。参画は、市民が主体的に関わるもので、義務的にやらされているものではない。市民参画を促す側が、“楽しそう・やりたい・これは地域にも自分にもメリットがある”と思えることを、どのように提示するかが問われている。市民参画が広がらないと、協働のきっかけができないため、いかに参画してもらうかが重要であると考えている。

【議題】

（1）市民参画・協働の実施状況について

事務局から、市民参画と協働の実施状況について説明。

□審議会等による審議について

（委 員）様々な審議会等に携わっている中で、若い方の関心が高く、非常に積極的に参加していると感じる。我々が気付かないような画期的な発言もあり、とても驚く。スマートフォンでいろいろなことができるデジタルの時代、わざわざ会議

に出向かなくても意見を言えるなど、若者も発言しやすい環境に変わってきたので、やり方によっては、参加する若者がもっと増えるのではないかと気付かされた。

□意向調査について

(委員) 市民意識調査について、WEBによる回答とあるが、この調査について詳しく伺いたい。

(事務局) 令和4年度は、新たな「将来ビジョン」策定に向けた基礎調査として、コンサルティング業者への委託でWEB回答にも対応した。回収の内訳としては、WEBでの回答は約2割、紙での回答は約8割で、全体の回答率は例年通りであった。

(委員) 高齢者の回答率および外国人の回答率はどのようなか。

(事務局) WEB回答の内訳は分析していないが、高齢者の回答率は高い傾向にある。日本人と外国人で分けていないため、外国人の回答率は把握していないが、人口比により、全体の調査票のうち1割は外国人の方に発送しているはずである。その際、外国人の方へはやさしい日本語の調査票を送付しており、その調査票での回答を一定数いただいている状況である。

□意見交換会について

(委員) わらび若者ミーティングと学校・まちづくりミーティングについて詳しく伺いたい。

(事務局) わらび若者ミーティングは、新たな「将来ビジョン」策定に向けた基礎調査の一環として行ったものである。17歳から24歳までの15名が参加し、子育て・教育グループ、にぎわい、安全・安心、環境グループ、文化・スポーツ・生涯学習グループの3つに分け、たくさんのまちづくりのご提案をいただいた。学校・まちづくりミーティングについては、第二中学校より学校トイレについてのアンケート結果を市長に報告したいとの話があったことから、それを市長が伺うとともに、蕨市の将来のまちづくりについて意見交換を行ったもので、生徒会役員および学級委員等28名が参加した。

(委員) わらび若者ミーティングについて、今回が初めてとのことだが、今後定期的に続けていく見込みはあるか。

(事務局) 今回の取り組みは、あくまで、新たな「将来ビジョン」策定に向けた基礎調査の一環として行ったものである。

□協働全般、市民参画全般について

(委員) コミュニティバス等で市民活動団体等を紹介する展示をしたとあるが、どのように行ったか。

(事務局) コミュニティバス内に、1か所ネットワークステーション用の展示場所をいた

だいており、常設として、予約制で展示している。予約は、半月ごととなっており、登録団体への周知も行っている。

(委員) 協働事業提案制度について、令和4年度の5テーマ中、1テーマのみが理科系の内容であるが、理科・技術系のテーマは出しにくい傾向にあるのか。

(事務局) 市としては、どのようなテーマでも応募できるようにしているが、今までは、文化や歴史などに関するものが多く、理科・技術系の提出がなかった。

(委員) 協働事業は、事業を一回で終わらせることなく、継続していけるかどうかが大変であり、支援や助言なども必要と考えるがどうか。

(事務局) 現在、5事業が継続しているが、これまでに実施した協働事業の数に対し、継続事業の数は少なく、今後のサポートが課題と考えている。行政の役割等も精査しながら検討していく。

(委員) 協働事業の活動報告は市に提出しているか。また、予算の使い方は、各団体に任せているのか。

(事務局) 報告書はご提出いただき、市のホームページに公開している。しかしながら、掲載場所が目立たないので、検討する。予算の使い方は、募集要項に明記しているが、疑問点等はその都度ご相談を受けている。

□その他

(委員) コロナによってWEB会議等が進展し、移動せずに自宅で参加することができ、非常に便利になった。会社・学校等もWEB化が進んでいくので、その点を踏まえて、「市民参画・協働」にあたっては考えなくてはならない。

(会長) コロナを経て、WEB・オンライン化は進展したが、現在は、コロナ前の状況(対面)に戻りつつある。会議の仕方、情報伝達の仕方、参加の仕方を工夫することで、多くの方に興味を持ってもらえるよう、伝達ツールを見直すターニングポイントであると思う。

また、市民参画の「市民」は、蕨に住んでいる人だけでなく、蕨に通勤・通学している、昔住んでいた、家族・親戚・友人が住んでいる、蕨が好きだ等、関係している人全員と定義している。今後、どのように市民を取り込み、参画を進めていくかが重要となる。

さらに、協働において、行政と市民は同じ立場であるが、お金を出す側と受ける側となるため、主従関係ができてしまう。非常に難しい問題だが、行政と市民が良い関係を築けるよう、ネットワークステーション・市民ネットを介して議論をしていくことが大事である。

協働事業提案制度については、同じ団体が毎回提出している傾向にある。制度の認知を広げるために説明会を開催する、市の登録団体に多い分野に着目し指定テ

ーマを作る等、戦略的に進めることが、応募件数を増やすことになる。また、発掘に力を入れていくことも重要であり、学ぶ機会・交流する機会を作ると、新しい担い手が生まれ、協働に繋がっていく。

(会 長) ネットワークステーションが利便性の高い駅前にあるのは良いことだが、とても狭く、団体が日常的に利用できる場所がない。市民参画・協働を広げていくのであれば、機能を強化することも考える必要がある。

(委 員) 普段、団体が活動する場所がなく、公民館を利用しているのが現状である。また、公民館に来る人の中でネットワークステーションに立ち寄る人はほとんどおらず、情報発信の方法についても検討する必要がある。さらに、高齢化の問題もあり、次の世代の人たちにどのように引き継いでいくべきか考えなくてはならない。

(委 員) 「わらてつまつり」は蕨駅120周年で立ち上げ、現在ではとても大きなお祭りとなった。熱意を持っている人がいれば大きく広がっていくのだと思う。一方で、蕨はイベントが多く、楽しいことも多いが、それだけではいけないと思う。イベントは盛り上がっているのに、商店街は閑散としている等、このような問題についても考えなくてはならない。

(会 長) 祭りやイベントが増えることによる懸念点は、人が疲弊すること、やる側とやらない側に溝ができてしまうことである。個人的には、イベントを極力少なくし、継続的に街を一緒に支えていくチーム体制により、大所高所で街全体を見ていくことができればと考える。

また、蕨は、コミュニティが充実しているが、価値観の違いによる分断もある。個人的な関係性よりも、街全体のことや将来のことについて考え、目線を合わせる必要がある。

(委 員) 新しいことを取り入れることも大切だと考える。今の時代に合わせて考え、何が流行っているのかアンテナをはり、蕨の伝統とどのように融合していくか、どのように宣伝していくかも重要になると思う。

(会 長) 蕨の市民参画は、だいぶ形になってきているが、制度・政策が横繋ぎで連携していくこと、オンライン対応など時代に合わせたカスタマイズをどのようにしていくか等を意識する必要がある。時代の変化にあわせて進化していくことが大事であり、引き続き、蕨の市民参画がより良い方向に進化していければと思う。

(2) その他について

事務局から今後のスケジュールなどについて説明。

【閉会】